資料１

第１回田川地区の県立高校在り方懇談会における主な意見

日時：令和８年 10 月 29 日（木）13:30～15:30
場所：鶴岡市総合保健福祉センター「にこふる」

※　発言の中の校名については、略称で記載している。

再編全般や高校の在り方について

○　少子化が進む中で再編の必要性は理解しているが、高校は生徒を教育する場であるだけでなく、地域を担う人材を育てる重要な基盤である。効率性や規模だけで再編を判断せず、「生徒にとって望ましい教育環境とは何か」「地域に必要な人材をどう育てるか」という視点を大切にしてほしい。

○　高校教育を地元の就職だけに結びつけるべきではないと考えている。生徒の希望に応じた学びを選択できるよう、各高校の特色を明確にし、学校間連携を通じて生徒の可能性を広げる教育現場を整えてほしい。

○　少子化を踏まえた定員の適正化や再編はやむを得ないが、加茂水産・庄内農業が培ってきた実業教育の機能とブランドを継承・発展させ、地域振興に資する再編を求める。特に水産・海洋教育は県の産業政策に位置づけ、関係部局と連携するとともに、教育ＤＸの導入により多様で質の高い学びを確保してほしい。

○　町には高校がないが、地域産業における人材確保が厳しい現状を踏まえ、高校再編にあたり産業系の分野を残していく方針には賛成である。

○　最も大切なのは生徒自身が「好き」という気持ちを持ち、自らやりたいことや進路を選択できるようになることだと思う。大人は将来を心配して方向性を提示しがちだが、大人の意見を介入させずに「自分は本当はどうなりたいか」自問自答する時間（「自分会議」）を、中学生の段階から確保してほしい。

○　庄内農業、庄内総合、加茂水産など、多様な学びの場として高校を残してほしい思いはあるが、2040 年（令和 22 年）に中学校卒業生が 630 人にまで減少するという試算は非常に衝撃的である。現状の県立・私立・高専等の定員枠を考えると、もっと先を見越した再編が必要だと感じる。学校行事や部活動を盛り上げるためにも、学校には一定の規模が必要であり、今後は学校を組み合わせながら多様な学びを設置するような発想も必要ではないか。

○　生徒数の減少を踏まえると現在の形で学校を維持することは難しいが、田川地区には普通科、理数科、農業科、工業科、水産科、総合学科など多様な学びの選択肢がある現状は、子どもたちにとって大きな利点である。第２次計画策定時から状況が変化していることも踏まえ、計画にとらわれすぎることなく、組み合わせ等を考慮しながら子どもたちの多様な選択肢を今後もできる限り確保してほしい。

○　「知ることは変わること」。現状を正確に知ることが変化の第一歩となる。本日の説明で示された、2040 年の中学生数が 600 人台という予測や公立高校の充足状況、鶴岡工業の校舎の老朽化などを踏まえると、生徒の教育環境を守るためにも変化を受け入れざるを得ない部分が多い。

○　ＡＩの急速な進展などテクノロジーが飛躍的に発展する時代において、ものづくりを中心としつつ、農業・水産などの多様な連携・コラボレーションが不可欠な時代になっている。既存の枠組みを超え、多様な学びの選択肢がある田川地区において、生徒たち

が未来に期待を持ち、ワクワクしながら探究できる再編計画が実現することを期待したい。

第２次計画（校舎制含む）について

○　校舎制について、本校舎への過度な集約や校舎間の移動は、生徒の負担が大きいだけでなく、藤島地区や加茂地区と学校との結びつきを希薄化させる懸念がある。学習は原則として各校舎で完結できるよう、教員の移動や時間割を工夫し、移動が必要な場合はバスの運行などにより安全確保と負担軽減を図ってほしい。

○　鶴岡市は県内有数のものづくり集積地であり、付加価値額や求人需要も高いことから、人材の確保が課題である。国や県の方針を踏まえ、産業系学科の定員・学級規模は、できる限り現行規模を維持・確保してほしい。

○　校舎制について、物理的な距離を考慮すると生徒の移動はかなり難しさがある。また、鶴岡中央は現在４つの系列（美術・商業・家庭・福祉）を有しているが、そこに水産や農業が加わるとなると、学科の形態にかかわらず学校側の設備管理等の負担が非常に大きくなり、生徒の学びの観点からも大きな懸念となる。

○　単独校としての存続は理想ではあるが、これからの時代に必要な産業間のコラボレーションの発想も必要である。工業・水産・農業を１つに集約する形態や鶴岡中央の総合学科に水産または農業を組み合わせ、残り２校で統合とする方向性もある。この地区にはそうした先進的な学校を作り出せるポテンシャルがある。

○　現在の庄内農業は農場の近くにあるが、仮に統合して校舎制となった場合、生徒や教員の移動が大きな課題となる。負担の少ないやり方を見出せるかが重要である。

○　県が一次産業に力を入れようとしている中で、効率化のために鶴岡中央へ統合を進めることには疑問がある。水産高校は県内唯一の存在であり、加工や育成なども含めて総合的に学べる場として存続・充実させていくべきである。畜産や水産の生活を深く学ぶため、かつての寮生活を再導入することも一案ではないか。

○　校舎制については、移動や時間割編成、単位認定などの課題はあるものの、単独維持が厳しくなりつつある農業・水産の小規模校を統合することで一定の学校規模を確保し、集団学習や部活動といった高校生活環境を維持できる意義がある。

○　農業・水産の生産に係る学びと、総合学科の企画・流通・マーケティング・デザイン等の学びを組み合わせることで、６次産業化や環境問題をテーマとした実践的な探究学習が可能となる。校内での商品開発や地域ブランド化に加え、生徒同士が学び合う環境や、多様な進路につながる実績づくりも期待できる。

○　庄内地域は製造業が集積しており、専門技術を持つ高卒人材を毎年安定して供給することは地域産業の発展に不可欠である。工業教育は設備投資等の集約・集中投入が必要であるため、鶴岡工業については単独の専門高校として維持することが望ましい。

○　産業系、特に工業系の在り方を考えるにあたっては、県立高校だけでなく、地区内の私立高校や鶴岡高専などの存在や定員・学びの重なりも考慮して検討する必要がある。

地域との連携、人材育成について

○　地域経済の立場から、高校と地元企業の連携をさらに強化してほしい。地域の現場で課題を学び、企業と一緒に考える機会を増やすことが、将来の職業選択や地域への愛着

につながる。若者の地元定着に向けて企業側も改善を図る必要があり、橋渡し役として職業体験等に積極的に協力したい。

○　不登校や学力低下、特別な支援が必要な生徒への対応といった課題についても、地元の自治体や小中学校などと深く連携して取り組んでいく必要がある。

○　産業団地への企業進出を支える若手人材の確保や、水田農業の大規模化に対応する担い手の育成が課題となっている。庄内農業の卒業生が地域で就農・就業できるよう、行政として支援していきたい。

○　電気会社の社長から「電気が好きであれば、専門学科でなく普通科の出身でも構わない」という話を聞き、自分の「好き」を理解することの重要性を実感した。自分について考える時間があれば、普通科か専門学科かという選択で後から気持ちが変わったとしても、柔軟に捉え直すことができる。すぐに答えが出なくても自分で考えて行動を選択するような芯の強い子どもに成長してほしい。

○　人口減少が進み世の中が縮小している厳しい状況であり、農業・水産業・工業のいずれの分野でも人材不足が深刻化している。ＡＩ等の技術が進歩しても、手作業や現場でのきめ細やかな対応といったフィジカルな役割は人間にしか担えず、なくなることはないだろう。

○　バイオサイエンスなどの先端技術や豊かな食など庄内の強みを活かし、高い付加価値を創出できる人材や、地域産業を支える人材を育成してほしい。庄内地域は若者の流出率が高いため、行政としても地元定着や回帰に取り組んでおり、高校教育とも連携・協力したい。

○　高校再編における主役は高校生である。生徒たちが未来に目を向け、目を輝かせながら学べる教育環境を作ることこそが本質である。その本質を支えるために、地域や産業界が連携して支援し、ゆくゆくは地域に貢献できる人材育成へとつなげていくべきである。

校舎整備について

○　若者の地元定着と高度な技術者の育成に向け、老朽化が深刻な鶴岡工業をはじめ、学習環境の近代化が必要である。国の制度等を活用し、実習設備の高度化や校舎の改修を、再編計画と一体的に具体化してほしい。

○　校舎や設備の充実は不可欠である。単に学校を統合するだけでなく、これからの未来の社会に向けた教育にどのように反映させていくかという視点も重要である。

○　築 50 年以上を迎える鶴岡工業をはじめ、施設の老朽化対策は避けて通れない。校舎の新しさや使いやすさは生徒にとっても大きな魅力となるため、老朽化への対応や環境整備を進めていってほしい。

その他（交通、魅力発信、情報提供等）

○　学校再編を考える際は、通学時間や交通手段、家庭への負担に十分配慮し、地域によって大きな差が生じないようにしてほしい。また今回の議論は県立高校の在り方についてだが、県立と私立がうまく役割分担をし、生徒にとって教育の機会均等が得られるような策を検討できないか。

○　三川町から田川地区の高校へは多くの生徒が進学しているが、バスを利用せず保護者による送迎に頼っているケースが多く見られる。庄内農業などの周辺には鉄道や駅があるため、既存の交通機関を最大限活用できるような通学支援についても検討してほしい。
○　庄内農業や加茂水産は交通の便が十分でなく、保護者の送迎負担が大きい。県内外から生徒を呼び込むためには、農業や水産業の本来の魅力をしっかりと発信することが大切である。また、庄内町立川で導入されているデマンドタクシーのような交通手段を通学にも活用するなど、通学しやすく保護者に負担をかけない環境整備を検討してほしい。
○　高校教育は社会に出る直前の段階として、地域での活躍など様々な面で子どもたちの成長を支えている。小中学生段階から専門的な学びに触れ、自己理解や将来への動機づけとなるよう、職場体験などの機会を継続して設けていきたい。
○　交通手段等については高校単体の問題ではなく、行政や企業が関わるまちづくり全体の課題として検討すべきである。

（専門学科と総合学科について、補足説明）

○　鶴岡工業のような「専門学科」は、入学時点で進む分野（専門学科）を決めておく必要がある。「総合学科」は、入学後の１年時に「産業社会と人間」という科目などを通して地域や産業社会、自己の適性を学び、２年時から専門系列を選択する仕組みになっている。
○　総合学科で工業等の専門系列を選んだ場合、専門的に学ぶ期間が２年間となるため、入学時から３年間通して学ぶ専門学科に比べると、学びの深さで及ばない面がある。一方、中学時点で進路を決めきれない生徒にとっては、高校に入学してから考え選ぶことができる点が総合学科の大きな利点である。
○　先ほどの企業側の意見にあった「意欲があれば普通科等でも構わない」という話と同様に、最初から深い専門性を求めずに学び始めてから伸びていくスタイルが合う生徒もいる。専門学科と総合学科にはこうした専門性の深さや学習期間に違いがある。